

NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

甲南大学の産官学共同事業の核として

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員（経営学部教授） 廣山 謙介

企業家とか時代でそれを開花させるコーディネーターに関する経営学の学術的試論は多いが、人々が感覚的に理解し感動する仕組みは今でもテレビをおいてない。昨年からNHKの朝ドラで放映されてきた「あさが来た」、今年の「とと姉ちゃん」、秋からの「べっぴんさん」はどれも有名企業関連のものだ。大同生命の礎を築いた加島屋と創業者の一人である広岡浅子をモデルにした作品、花森安治と共に消費者と企業を結び付け商品の信用を高めることを求め『暮らしの手帳』を創刊した大橋鎮子をモデルにした作品、神戸企業のファミリアの創業者坂野惇子をモデルにした作品などだ。これらの作品は我々に夢を与え、新しい時代の到来を自覚させる。このようなドラマを超えるものとして本研究所は2005年の設立以来、新しいビジネスモデルとそれを裏付ける理論の提供をおこなってきている。

最近ではKONANプレミア・プロジェクトの公開講座「7人のパティシエが描く神戸スイーツ」をはじめとする一連のスイーツを素材とした地域と企業の活性化の試みがあり、また学術交流協定校である台湾の国立聯合大学管理学院とは、経済学部の協力を得て、国際交流に関する研究会を開いた。このように研究所は地域連携、国際連携の核として活動している。

筆者はこれまで経営史の領域では近世大坂商人がいかに明治に転形したかを鴻池善右衛門家を中心に検討し、新たな学問分野である経営人類学の領域では企業博物館の役割と顕彰神話について考察している。本年10月には岡山駅前の岡山シティミュージアムで「山田方谷と藩専売制」について報告した。幕末の財政改革は現在の政府財政と似た点があるが、過去の事例については上杉鷹山や調所広郷が著名である。わずか5万石の老中板倉勝静の所領備中松山（現在の岡山県高梁市）で10万両の大名借を短期間で返済した勘定方山田方谷の名は余り知られていない。現在岡山では日本放送協会の時代劇で山田方谷を取り上げるべく運動しているとも聞く。陽明学者であった山田の理財論は当時の状況のなかでは250万両の借財があった調所の手法と同様で、当時の一般的な手法であり、蔵屋敷廃止により大坂市場を回避し、江戸市場に売買の拠点を移すことによって借財の管理に成功した事例である。この大名借の相手は上述の加島屋であり、解決策を受けた側にも先見性があったといえる。

日本史では江戸時代の三大改革は全てデフレ政策であり、近代では松方財政や金解禁はマイナス評価である。しかし弱小経済主体を淘汰する政策は次世代への布石であり、一概に良くないとはいえない。年利8%で10年たつと元利は2倍となることは、逆に8%の利子率を設定すれば10年後の現在の国債の実質残高は半分になる計算で、発展途上国やかつてドイツなどの敗戦国がとった政策である。山田方谷のように民活を活用した財政再建を希求し、あくまで結果の指標である利子率を調整することなく、過剰通貨供給によるハイパーインフレ政策にならないように祈念する。

最後に本研究所が甲南大学の産官学共同事業の核として発展することを期待したい。

2016
vol. 38

ビジネス・イノベーション研究所 第1回講演会

2016年6月22日(水) 16:20~17:50

データと街歩きからみた関西経済

日本銀行理事大阪支店長 宮野谷 篤 氏

(イントロデューサー 経営学部・BI研究所長 西村順二)

〔講演概要〕

まず日本経済の話から。今年度の景気は、外需の緩やかな回復と高水準の企業収益に支えられて堅調に推移する見込みである。ただ、新興国の経済減速などの下振れリスクがある。物価は原油価格の下落から当面上がらない状況が続く。物価は下がる方が良いと思われがちだが、デフレ下では、人々は値下がりを買控えるため、企業は値下げして雇用や投資を減らし、縮小均衡に陥ってしまう。日銀は、早期のデフレ脱却を目指して「マイナス金利付量的質的金融緩和」を実施している。マイナス金利導入の狙いは、金利低下の限界だったゼロの床面を外すことによって、金利全体を大幅に低下させること。金利形成面では既に所期の効果が出ているが、米国利上げ観測の後退と安全資産としての円買いから、円高が進んでいる。当面は英国EU離脱問題の影響を見極めたい。



次に関西経済は、輸出とインバウンド消費を中心に、全国より堅調に推移している。関西の輸出は、電子部品等の増加を主因に13年初から全国を上回っている。関西への訪日観光客数は、アジア諸国の所得増加を背景に関東よりも伸びている。関空は格安航空会社の国際便数が日本一多いうえ、成田よりもアジアに1時間近いからだ。

次に、関西経済社会の構造的特徴をみる。弱点は人口の減少と世帯年収の低さ。年収が低いのは、世帯主の年収が全国平均並みに止まるうえ、配偶者の年収が全国平均より相当低いためである。所得改善には、企業の生産性向上と女性の就業率アップが必要だ。一方強い点も沢山ある。第一に、世帯当たりの金融資産保有残高が3大都市圏で最も大きく、株高局面で資産効果が出易い。第二に社会的には、女性と外国人永住者の人口比率が高く、生活保護受給者数が全国最多と、多様性に富んでいる。多様性に寛容な関西は、外国人をもてなすインバウンド観光の担い手として最適だと思う。データでも、訪問者からの好感度は大阪府が全国一高いほか、大阪の看板は表現が直截で面白い。飲食料品の物価が安いことも特徴。大阪市には全国一安い10円の飲料自販機がある。

最後に、関西経済の一段の活性化に向けた課題を挙げる。第一は、イノベーションにより、外需をより確実に獲得し、内需を掘り起こすこと。製造業は、日本での生産対象を、輸出競争力のある商品や内需向けの戦略商品に絞ることが重要である。国内では、高齢化から生じ得る新規需要を顕在化させることが鍵だ。例えば介護ロボット、高度医療、車の安全装置などだが、幸いロボティクスや先端医療技術は関西に集積している。第二は人口減少への対応。関西は大学生年齢層では流入超だが、就職年齢層は大幅な流出超なので、関西の大学生の域内就職を促すことが課題。第三は女性の活用。関西の女性は学歴が高いので、知的な仕事を増やすことが鍵となる。第四は、面としてのインバウンド観光産業の強化。大阪は免税品売上もホテル稼働率も絶好調だが、関西他地域はそうでもない。関西全体が連携して、広域観光ルートの開拓などにより、インバウンド需要を漏らさず取り込むことが課題だ。最後は、東京一極集中リスクの大阪補完。日銀は、東京のシステムがダウンしても、大阪のバックアップ・システムに切り替えて決済を継続できる。人員も厚めにし、東京被災時には大阪支店から資金供給が可能である。こうした対応が広がれば、関西の設備投資や雇用などを増やすことになる。

このように、関西は成長ポテンシャルが極めて高い。日銀としても、関西経済の発展に役立つような調査・分析や情報発信を強化していきたい。

ビジネス・イノベーション研究所 第29回研究会

2016年1月29日(金) 16:00~17:30

ケニアの経済発展とイノベーション

—日本と東部アフリカの関係を考える—

ナイロビ大学法科大学院 Bernard Murumbi Sihanya 教授

長らく、貧困や紛争の代名詞として語られてきたアフリカ。しかし、この10年間で、アフリカは著しい経済成長率を示す大陸としても世界に認知され始めた。特に、サハラ砂漠以南（サブサハラ）は近年、平均5%代の経済成長を示す地域として台頭してきた。そして、同地域の現在約10億人の人口は、2050年には20億人を超え、中国やインドを上回ると見られ、アフリカが巨大市場となるのもそう遠くはない。しかし、その経済成長の一方で、サブサハラでは、依然として全人口の約半分以上が1日1ドル未満で生活し、全世界49カ国とされる後発開発途上国（LDC）のうちの33カ国が集中する地域でもある。いかに天然資源はじめ一次産品に依存した経済から脱却し、付加価値ある製品を生み出す経済に転換を図るのか、それが同地域の共通した課題である。そして、この課題については、中国勢に比べてまだまだ同地域への進出数の少ない日本企業の技術力に対する期待は大きい。



ケニアにおいては、2007年に「国家ビジョン2030」が出され、2030年までに、「全国民が安心して質の高い生活を送れるような中所得国」に成長することを目指す国家構想が打ち出された。その中でも、強調されているのは、大学や研究機関の質的向上とイノベーションの持続的な創出である。

Sihanya教授は、ナイロビ大学法科大学で知的財産法と憲法を教える一方、ケニアの様々な政府審議会においても重責ある立場におられ、ケニアにおける産官学連携の要としての知的財産制度の整備に尽力をされている。ケニアでは、2010年には、憲法に知的財産の保護が盛り込まれ、さらには、ケニアの豊かな生物資源やマサイ族等にも代表されるケニアの各部族の伝統的知識（伝統的デザイン）の保護とともに、それらの海外における無断盗用をいかに防ぐかという政策的議論も進み始めたという。

「知的財産権」というと従来は、個人の私的なイノベーションを保護する権利、と位置づけられてきた。一方で、ビジネスの対象として取引されるコミュニティが守り続けてきた生物資源や、伝統的知識というものは、現在の知的財産制度では保護の対象ではない。そのような代々受け継がれてきたコミュニティの遺産をどのように保護し、利用によって生じた利益の配分をコミュニティに行うのか。また、そのような伝統的知識をベースに新たなイノベーションが創出された場合は、どのような保護、活用システムが望ましいのか。同教授は、その枠組み作りの難しさとともに、それらの適切な保護がもたらす経済発展におけるインセンティブの重要性も繰り返し強調されていた。

(文責 経営学部・BI研究所兼任研究員 マノジュ シュレスタ)

ビジネス・イノベーション研究所 公開講座等イベントのお知らせ

第30回 研究会

テ ー マ : スイーツなマーケティング論 —Mon cherの新たな試み—
日 時 : 2016年11月24日(木) 15:00~17:00 (懇親会 18:00終了予定)
場 所 : 甲南大学ネットワークキャンパス東京
(〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー10F)
概 要 : Mon cherの代表製品といえば「堂島ロール」です。独特の価値観で生み出されたこの製品には、「幸せお届け産業」という企業理念が込められています。そのMon cherでは、現在も新たな製品開発に取り組まれています。代表取締役社長金美花氏をお招きし、その企業戦略をお聞きします。また、本学ビジネス・イノベーション研究所西村順二所長より、人が好むスイーツについてアンケート調査の結果をお話しし、参加者の皆さまとスイーツの嗜好について議論を深めたいと思います。
講 師 : 株式会社Mon cher (モンシェール) 代表取締役社長 金美花氏
ビジネス・イノベーション研究所長 西村順二
参 加 費 : 1,000円
申 込 方 法 : 参加希望の方は、「氏名」と「第30回B I 研究会参加希望」と書いていただき、e-mailで bi@center.konan-u.ac.jp まで連絡ください。
※募集人員が集まり次第受付終了いたします。

2016年度 第3回B I 講演会

テ ー マ : 身近な存在としてLGBTを考える
日 時 : 2016年11月24日(木) 14:40~16:10
場 所 : 甲南大学 岡本キャンパス 121教室(1号館2階)
概 要 : 性別、国籍、宗教、性的マイノリティ、ハンディキャップを持つ人など、すべての人にとって働きやすい職場を目指すダイバーシティの取組みが日本企業で進んでいます。ダイバーシティは、人材の有効活用という側面だけではなく、新しい発想や革新を生むためにも企業にとっては重要です。LGBTと表される性的マイノリティの人たちが働きやすい職場はどのようなものか、それをどのように実現できるのだろうか。日本の企業や学校などの現状を踏まえ、私たちができること、私たちの目指すものについて特定非営利活動法人虹色ダイバーシティの松本将嗣氏、橋本竜二氏に講演してもらいます。
講 師 : 特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 松本将嗣氏、橋本竜二氏

甲南大学経営学会／ビジネス・イノベーション研究所／経営学部 2016年度公開講座

経営学のススメ

～こんなところでも活用できる経営学2016～

日 時 : 2016年12月10日(土) 13:00~13:50、14:00~14:50、15:00~15:50
場 所 : 甲南大学岡本キャンパス 511教室
参加費・資料代 : 無料(先着350名まで)

- 1 13:00~13:50 「上手に人を動かすための考え方」 経営学部教授 奥野明子
- 2 14:00~14:50 「アメーバ経営が会社を変えるーやる気を引き出す小集団採算制度ー」 経営学部教授 杉山善浩
- 3 15:00~15:50 「現代社会と市場」 経営学部教授 大塚晴之

「経営学」って会社経営のためだけじゃない。こんなに「使える」知識なんです。

「委員長とか部長って、どうやったらうまくできるの?」「面倒なことにどうやったら”やる気”を出せる?」

「値上げとか値下げって、適正な価格って結局何?」

疑問に思ったことはありませんか?その答えは『経営学』を学べば出てきます。今回の公開講座は、『日常生活に役立つ経営学』です。

『経営学』は社長さんのためだけの教養・知識ではありません。日常生活に応用できる理論もたくさんあります。なぜなら、学校のクラスや部活、サークルも『経営学』の対象となるからです。『経営学』の知識を活用すれば、グループ活動や勉強で「やる気」をコントロールするコツだってわかってしまうかもしれません。

甲南大学教授陣が、専門知識をわかりやすく紐解きます。この機会に、経営学を知って活用してみませんか?高校生の皆さん、ご家族の方々、どなたでも、経営学を“少しだけ”覗いてみたい人、大歓迎です。一コマだけの参加も歓迎します!

 **甲南大学**
ビジネス・イノベーション研究所

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324
E-mail:bi@center.konan-u.ac.jp
<http://konan-u.ac.jp/bi>

発行日/2016年(H.28)11月15日発行